

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 進藤 中

TEL (055) 233 - 2111



決算取締役会開催日 平成 18年 5月 25日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	54,584	11.0	16,615	14.7	7,244	20.2
17年 3月期	49,185	5.8	14,480	73.6	6,024	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	39.02	-	4.4	69.6	2,168,765
17年 3月期	32.40	-	4.1	70.6	2,156,548

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 184,666,330株 17年 3月期 184,766,413株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	5.00	2.50	2.50	923	12.8	0.5
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	923	15.4	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
18年 3月期	2,565,192	172,908	6.7	936.37	11.84
17年 3月期	2,529,704	152,809	6.0	827.11	11.67

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 184,617,768株 17年 3月期 184,705,252株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 5,297,232株 17年 3月期 5,209,748株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,700	7,400	3,600	2.50	-	-
通期	53,200	15,200	7,700	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 71銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、連結決算短信添付資料の8頁を参照してください。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	期 別	平成17年度末(A)	平成16年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け	金	118,653	121,784	3,131
現 金	金	35,345	35,486	141
預 け	金	83,308	86,297	2,989
コ ー ル	口	21,432	90,152	68,720
買 入 金 銭 債 権		13,461	13,845	384
商 品 有 価 証 券		200	87	113
商 品 国 債 債 券		200	87	113
有 価 証 券		909,535	853,148	56,387
国 債 債 券		416,791	401,112	15,679
地 方 債 債 券		159,930	160,726	796
社 債 債 券		98,864	109,288	10,424
株 式 債 券		118,726	81,349	37,377
そ の 他 の 証 券		115,222	100,672	14,550
貸 出 金		1,480,085	1,430,150	49,935
割 引 手 形		17,299	21,537	4,238
手 形 貸 付		94,818	116,085	21,267
証 書 貸 付		1,174,052	1,070,591	103,461
当 座 貸 越		193,914	221,936	28,022
外 国 為 替		930	670	260
外 国 他 店 預 け		872	381	491
買 入 外 国 為 替		45	252	207
取 立 外 国 為 替		12	37	25
そ の 他 資 産		7,441	5,138	2,303
未 決 済 為 替 貸 付		55	65	10
前 払 費 用		0	0	0
前 払 年 金 費 用		2,717	-	2,717
未 収 収 益		2,289	2,756	467
金 融 派 生 商 品		41	88	47
そ の 他 の 資 産		2,336	2,228	108
動 産 不 動 産		25,875	27,114	1,239
土 地 建 物 動 産		25,012	26,196	1,184
建 設 仮 払 金		7	12	5
保 証 金 権 利 金		855	905	50
支 払 承 諾 見 返		20,994	22,714	1,720
貸 倒 引 当 金		33,418	35,101	1,683
資 産 の 部 合 計		2,565,192	2,529,704	35,488

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年度末(A)	平成16年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(負 債 の 部)				
預 金		2,168,765	2,156,548	12,217
当 座 預 金		76,148	73,829	2,319
普 通 預 金		1,058,418	1,000,942	57,476
貯 蓄 預 金		28,838	29,556	718
通 知 預 金		4,267	5,143	876
定 期 預 金		938,439	977,005	38,566
定 期 積 金		20,431	22,523	2,092
そ の 他 の 預 金		42,222	47,547	5,325
譲 渡 性 預 金		140,146	123,567	16,579
コ ー ル マ ネ ー		30,377	41,520	11,143
売 渡 手 形		1,000	7,500	6,500
外 国 為 替		152	128	24
売 渡 外 国 為 替		129	73	56
未 払 外 国 為 替		22	55	33
そ の 他 負 債		10,022	15,253	5,231
未 決 済 為 替 借		201	271	70
未 払 法 人 税 等		239	3,095	2,856
未 払 費 用		1,967	1,942	25
前 受 収 益		1,036	1,117	81
給 付 補 て ん 備 金		4	5	1
金 融 派 生 商 品		83	1,993	1,910
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		5	28	23
そ の 他 の 負 債		6,484	6,798	314
退 職 給 付 引 当 金		7,512	8,580	1,068
繰 延 税 金 負 債		13,311	1,082	12,229
支 払 承 諾		20,994	22,714	1,720
負 債 の 部 合 計		2,392,283	2,376,895	15,388
(資 本 の 部)				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,289	8,289	0
資 本 準 備 金		8,287	8,287	0
そ の 他 資 本 剰 余 金		2	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益		2	1	1
利 益 剰 余 金		104,710	98,426	6,284
利 益 準 備 金		9,405	9,405	0
任 意 積 立 金		86,402	81,402	5,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		101	101	0
別 途 積 立 金		86,301	81,301	5,000
当 期 未 処 分 利 益		8,903	7,619	1,284
当 期 純 利 益		7,244	6,024	1,220
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		46,781	32,895	13,886
自 己 株 式		2,273	2,202	71
資 本 の 部 合 計		172,908	152,809	20,099
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		2,565,192	2,529,704	35,488

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	54,584	49,185	5,399
資 金 運 用 収 益	42,049	39,246	2,803
貸 出 金 利 息	26,747	26,719	28
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,106	10,768	1,338
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,904	1,389	1,515
預 け 金 利 息	47	24	23
そ の 他 の 受 入 利 息	243	344	101
役 務 取 引 等 収 益	7,156	6,554	602
受 入 為 替 手 数 料	2,828	2,828	0
そ の 他 の 役 務 収 益	4,328	3,726	602
そ の 他 業 務 収 益	252	186	66
外 国 為 替 売 買 益	174	167	7
商 品 有 価 証 券 売 買 益	15	18	3
国 債 等 債 券 売 却 益	62	-	62
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	5,126	3,197	1,929
株 式 等 売 却 益	4,544	2,444	2,100
そ の 他 の 経 常 収 益	581	753	172
経 常 費 用	37,969	34,704	3,265
資 金 調 達 費 用	5,014	2,738	2,276
預 金 利 息	611	580	31
譲 渡 性 預 金 利 息	48	44	4
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,417	714	703
売 渡 手 形 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	-	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	2,936	1,398	1,538
役 務 取 引 等 費 用	2,031	2,003	28
支 払 為 替 手 数 料	553	546	7
そ の 他 の 役 務 費 用	1,478	1,456	22
そ の 他 業 務 費 用	1,590	1,193	397
国 債 等 債 券 売 却 損	1,590	1,193	397
営 業 経 費	26,506	26,087	419
そ の 他 経 常 費 用	2,826	2,682	144
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,886	2,032	146
貸 出 金 償 却	136	7	129
株 式 等 売 却 損	59	3	56
株 式 等 償 却	11	77	66
退 職 給 付 費 用	446	244	202
そ の 他 の 経 常 費 用	286	316	30
経 常 利 益	16,615	14,480	2,135

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較 (A) - (B)
特 別 利 益	10	177	167
動 産 不 動 産 処 分 益	0	131	131
償 却 債 権 取 立 益	0	20	20
収 用 補 償 金	9	24	15
特 別 損 失	1,010	280	730
動 産 不 動 産 処 分 損	163	231	68
減 損 損 失	846	-	846
固 定 資 産 評 価 損	-	48	48
税 引 前 当 期 純 利 益	15,615	14,377	1,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,459	4,464	2,005
法 人 税 等 調 整 額	5,912	3,888	2,024
当 期 純 利 益	7,244	6,024	1,220
前 期 繰 越 利 益	2,120	2,056	64
中 間 配 当 額	461	461	0
当 期 未 処 分 利 益	8,903	7,619	1,284

比較利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	8,903	7,619	1,284
利 益 処 分 額	6,700	5,499	1,201
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	461	461	0
役 員 賞 与 金	38	37	1
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(6)	(6)	(0)
任 意 積 立 金	6,200	5,000	1,200
別 途 積 立 金	6,200	5,000	1,200
次 期 繰 越 利 益	2,202	2,120	82

貸借対照表の注記（平成17年度）

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。下記20．の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により引き当てております。

なお、当期から上記のDCF法を適用したため、従前の方法によった場合に比べ貸倒引当金繰入額は1,688百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付型の企業年金基金に移行いたしました。

この移行に伴う給付水準の改定により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

また、平成18年3月16日に代行部分の国への返還を行いました。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
11. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- | | |
|------------------------|-----------|
| 12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 59百万円 |
| 13. 子会社の株式総額 | 10百万円 |
| 14. 子会社に対する金銭債務総額 | 41百万円 |
| 15. 動産不動産の減価償却累計額 | 28,425百万円 |
| 16. 動産不動産の圧縮記帳額 | 1,073百万円 |
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用する重要な資産として電子計算機の一部があります。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,914百万円、延滞債権額は63,384百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は428百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,339百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,067百万円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,344百万円であります。

24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 250百万円

担保資産に対応する債務

預金 691百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,360百万円及びその他の資産（現金）25百万円を差し入れております。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円であります。

26. 1株当たりの純資産額 936円36銭

27. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は46,781百万円であります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 200百万円

当期の損益に含まれた評価差額 1百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表	時 価	差 額	うち	
	計 上 額			益	損
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	2,998	2,998	0	0	0
合 計	2,998	2,998	0	0	0

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表	評価差額	うち	
		計 上 額		益	損
株 式	48,624百万円	117,745百万円	69,120百万円	69,174百万円	53百万円
債 券	673,155	668,779	4,376	2,605	6,982
国 債	420,518	416,791	3,726	718	4,444
地方債	160,373	159,930	442	1,440	1,882
社 債	92,264	92,057	207	447	654
その他	106,393	115,030	8,637	9,127	490
合 計	828,174	901,555	73,381	80,907	7,526

なお、上記の評価差額から繰延税金負債26,599百万円を差し引いた額46,781百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理は、該当ありません。

減損処理にあたっては、決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
86,690百万円	4,607百万円	1,649百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,807百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	608百万円
その他有価証券	
非上場株式	372百万円
投資事業有限責任組合出資金	190百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	89,185百万円	332,118百万円	210,732百万円	43,550百万円
国 債	48,961	172,727	151,552	43,550
地方債	21,515	93,232	45,182	-
社 債	18,708	66,158	13,997	-
その他	2,998	4,082	34,425	995
合 計	92,183	336,201	245,158	44,545

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は314,901百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが299,724百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く。）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	企業年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	7,512百万円	847百万円	8,360百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	-	-	-
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	3,565	3,565
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	7,512	-	7,512
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算後）	-	2,717	2,717

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	20,700百万円
年金資産(時価)	16,963
未積立退職給付債務	3,737
未認識数理計算上の差異	386
未認識過去勤務債務(債務の減額)	670
貸借対照表計上額の純額	4,794
前払年金費用	2,717
退職給付引当金	7,512

35. 税効果会計に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,538百万円
有価証券償却	4,365
退職給付引当金	3,902
株式等評価差額金	3,025
減価償却費	658
その他	2,113
繰延税金資産小計	25,605
評価性引当額	7,722
繰延税金資産合計	17,882
繰延税金負債	
株式等評価差額金	29,625
その他	1,568
繰延税金負債合計	31,193
繰延税金負債の純額	13,311

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	14.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6

36. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は、減価償却費への影響を考慮し836百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

損益計算書の注記（平成17年度）

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．子会社との取引による収益総額 1百万円
子会社との取引による費用総額 383百万円
- 3．1株当たり当期純利益金額 39円01銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4．当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
山梨県内	遊休資産7ヶ所	土 地	671百万円
同 上	遊休資産4ヶ所	建 物	175百万円
合 計	-	-	846百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（但し、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。

また、本部、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

このうち遊休資産については、今後の利用計画も無く、市場価格の下落により割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（846百万円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。